

# 社会課題解決し脱請負促進

## 大日本コン ダイヤコン 合併後の企業像示す

DNホールディングスの新井伸博社長は、主力事業会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの合併後の企業像として、「自分たちで社会課題を解決できる会社」を挙げ、防災・減災分野での対応力増強による受注拡大とともに、エネルギー・環境事業などで「脱請負」による新たなビジネスの創出に注力する考えを示した。2日に開いた2022年6月期決算説明会では「民間、海外に向けても技術を発信し、事業を拡大したい」と述べ、将来的には「自らつくる事業が全体の2、3割となるような会社を目指していく」と明かした。写真。



両事業会社は、23年7月1日の合併を予定し、現在PMI（ポスト・マージャー・イ

ンテグレーション）作業を共同で進めている。

新井社長は「両社が一つになると昨年の実績ベースでは業界で5番目に位置することになる」とし、構造物の設計技術と地質の調査・解析技術に強みを持つ両社が「一つの会社として経営していくことの影響は大きい」と強調

調した。両社が保有する人材、技術、情報などの経営資源を一体化することで事業領域と顧客基盤のさらなる拡大を目指すとともに、さまざまな社会課題を解決するために必要な新たな技術を共同で開発し、新規事業の展開につなげていく考えだ。

新規事業開発では、風力発

電やカーボンニュートラル対応に関する新技術開発や調査・解析技術と道路ネットワーク最適化技術の組み合わせ、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）活

用による非接触、遠隔計測診断など次世代型インフラ維持管理システムの構築などに注力する。

特に、エネルギー事業では、再生可能エネルギー分野などで同業他社が保有していない付加価値の高いサービス提供を目指すことで収益性の向上を図る。技術や制度の革新が著しいため、相互補充可能なパートナーシップの構築やM&A（企業の合併・買収）を含めた新たな技術取得も視野に入れる。

このほか、スーパーシティやスマートシティ、インフラ

の包括的維持管理、PPP・PFIなどの取り組みにも積極投資する。次世代の社会資本整備・まちづくりに地盤情報を活用するとともに、多くの分野で事前防災技術を取り入れることで幅広い事業への参入・参画を検討していく。

経営統合して2期目となる23年6月期は、シナジー効果の拡大と共通基盤整備を重点課題とし、連結業績見通しは売上高が前期比5・9%増の340億円、営業利益は4・2%増の22億5000万円などと増収増益を見込んでいく。

